

(13)-1都道府県施設類型別ストック情報分析表①

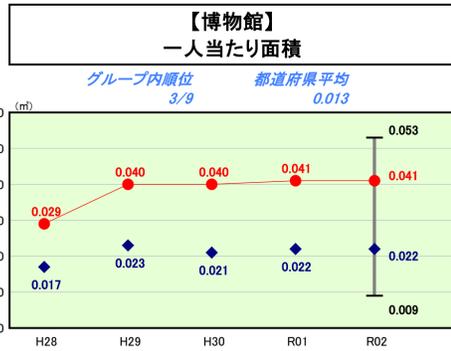
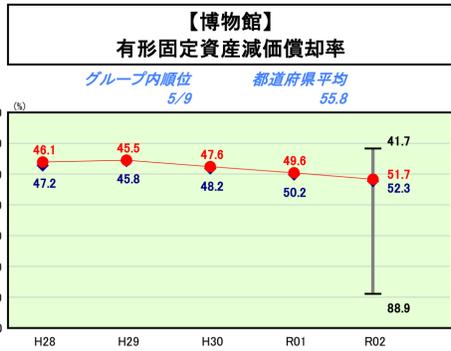
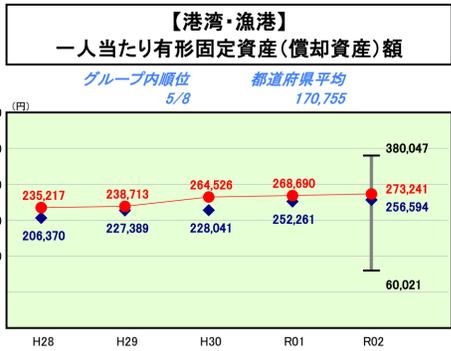
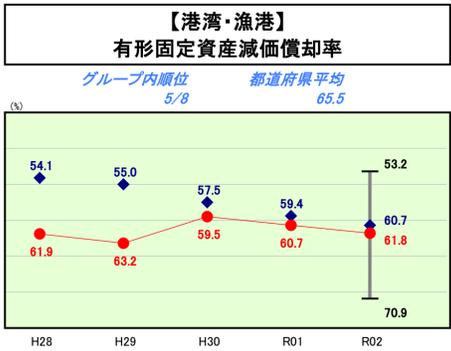
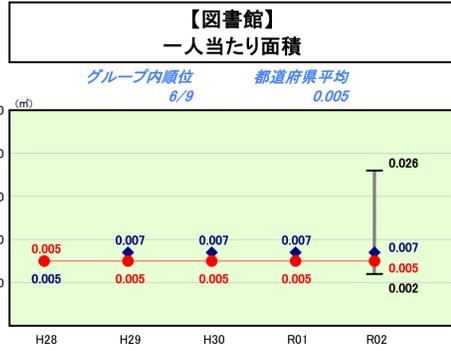
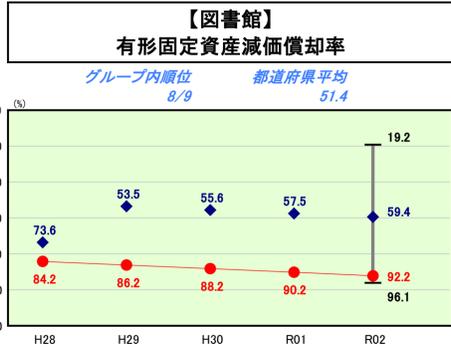
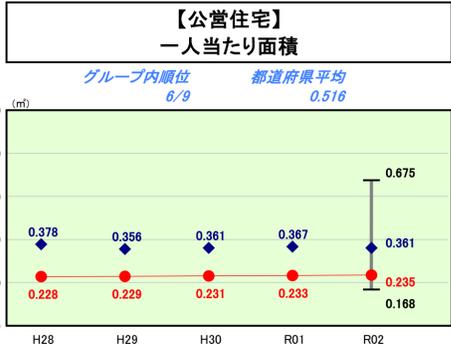
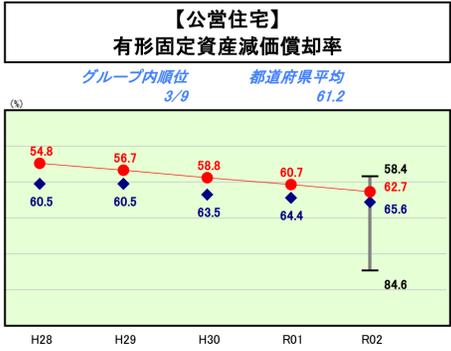
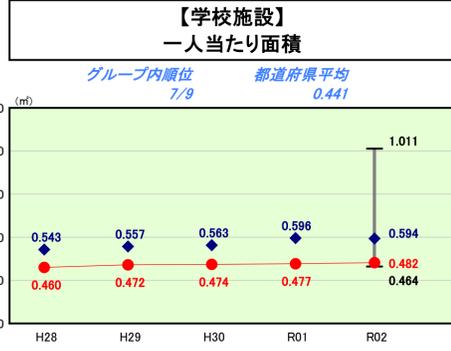
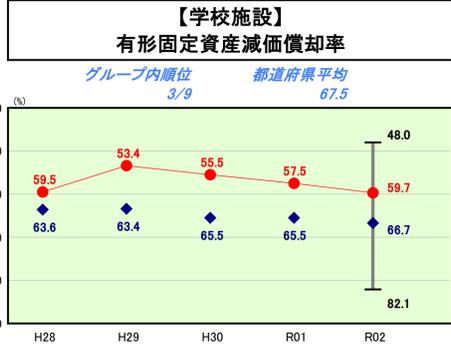
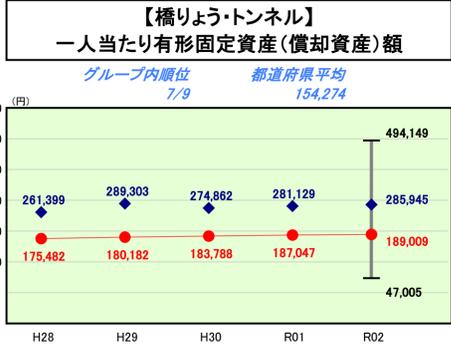
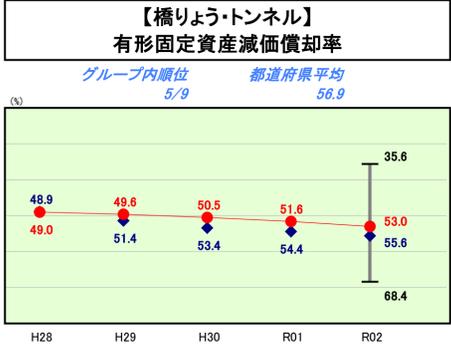
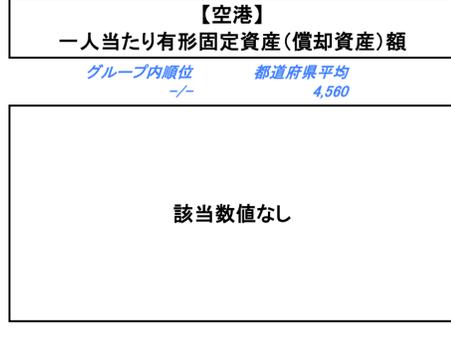
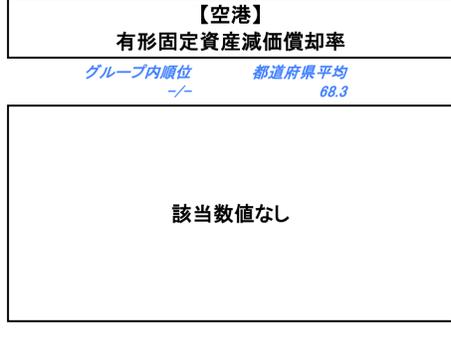
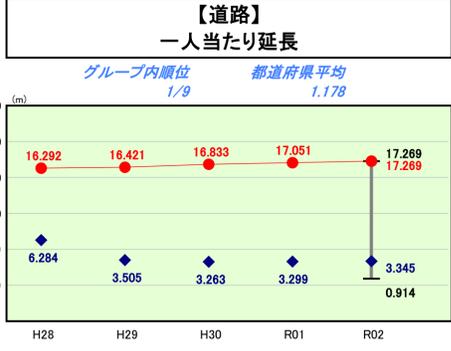
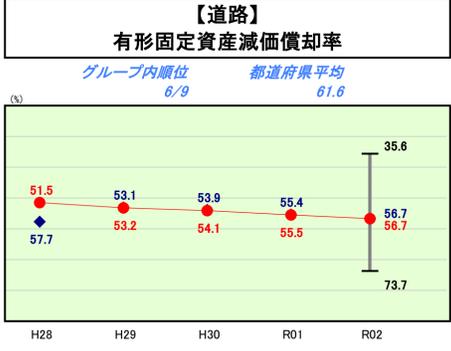
令和2年度

愛媛県

人口	1,356,343人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,343,022人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,676.19km ²		実質公債費比率	9.9%
歳入総額	731,256,676千円		将来負担比率	143.4%
歳出総額	713,683,278千円		グループ	H28 C H29 C H30 C
実質収支	2,509,396千円		(年度毎)	R01 C R02 C
標準財政規模	355,960,730千円			
地方債現在高	1,030,066,737千円			



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 { Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 }
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。
 ※ グループ関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、港湾・漁港(+1.1ポイント)、図書館(+32.8ポイント)であり、特に低くなっている施設は学校施設(Δ7.0ポイント)である。
 港湾・漁港は52.4%が整備から30年以上経過し、県立図書館は40年以上前に整備されており、いずれも老朽化が進んでいる。
 学校施設は、耐震化に向けて県立学校校舎等の改築工事等を実施したため、有形固定資産減価償却率が低下したものである。